



様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

27年6月20日

大分県知事  
広瀬勝貞 殿

提出者

住 所 大分県日田市諸留町2813-22

氏 名 株式会社グリーン発電大分

代表取締役 森山政美

電話番号 0973-28-5112

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社グリーン発電大分 天瀬発電所
事業場の所在地	大分県日田市天瀬町五馬市245-4
計画期間	平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	電気業
② 事業の規模	年間販売電力量 38,000Mwh
③ 従業員数	13名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙 (多量排出事業者の産業廃棄物処理計画書) のとおり

(日本工業規格 A列4番)

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙（多量排出事業者の産業廃棄物処理計画書）のとおり

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 26 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	
	排 出 量	1940.25 t	t
	(これまでに実施した取組) 有効利用として、専門業者と調査、試験を実施		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	
	排 出 量	2000 t	t
	(今後実施する予定の取組) 有効利用及び再利用先の検討、販売		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

## (第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 状	【前年度（平成26年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	
	全処理委託量	1940.25 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	1940.25 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
再利用率の追加 現状では、セメント原料、埋戻し材の再利用を実行している			

②計画	<b>【目標】</b>		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	
	全処理委託量	2000 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	2000 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 有効利用及び再利用先の検討、販売		
※事務処理欄			

平成 27年 6 月 22 日

(別紙) 多量排出事業者の産業廃棄物処理計画

株式会社 グリーン発電大分 天瀬発電所

1、会社の概要

- (1) 会社名  
株式会社グリーン発電大分
- (2) 資本金  
97,000,000円
- (3) 従業員数  
14名

2、当該事業場において現に行っている事業の概要

- (1) 従業員数  
13名
- (2) 製品出荷量  
年間販売電力 約38,000,000 kWh (1年間稼働での電力量)
- (3) 製造概要  
山林未利用材等による木質バイオマスを用いて発電を行い、売電する。  
発電電力量 平成26年度実績 46,183,710 kWh (H26/4~H27/3の実績)  
販売電力量 平成26年度実績 38,770,704 kWh ( " " " )
- (4) 発電所フローシート  
図-1 発電所フロー 参照
- (5) 発電所配置図  
図-2 発電所配置図 参照
- (6) 事業展望  
山林未利用材等の有効利用により森林再生、林業活性へ貢献するために発電設備のフル運転の継続を見込む。
- (7) 産廃物処理フロー図  
図-3 廃棄物処理フロー 参照
- (8) 連絡先  
担当者：株式会社グリーン発電大分 天瀬発電所  
設備管理グループ 西尾雅之

3、計画期間

平成27年 4月 1日 から 平成28年 3月 31日 まで

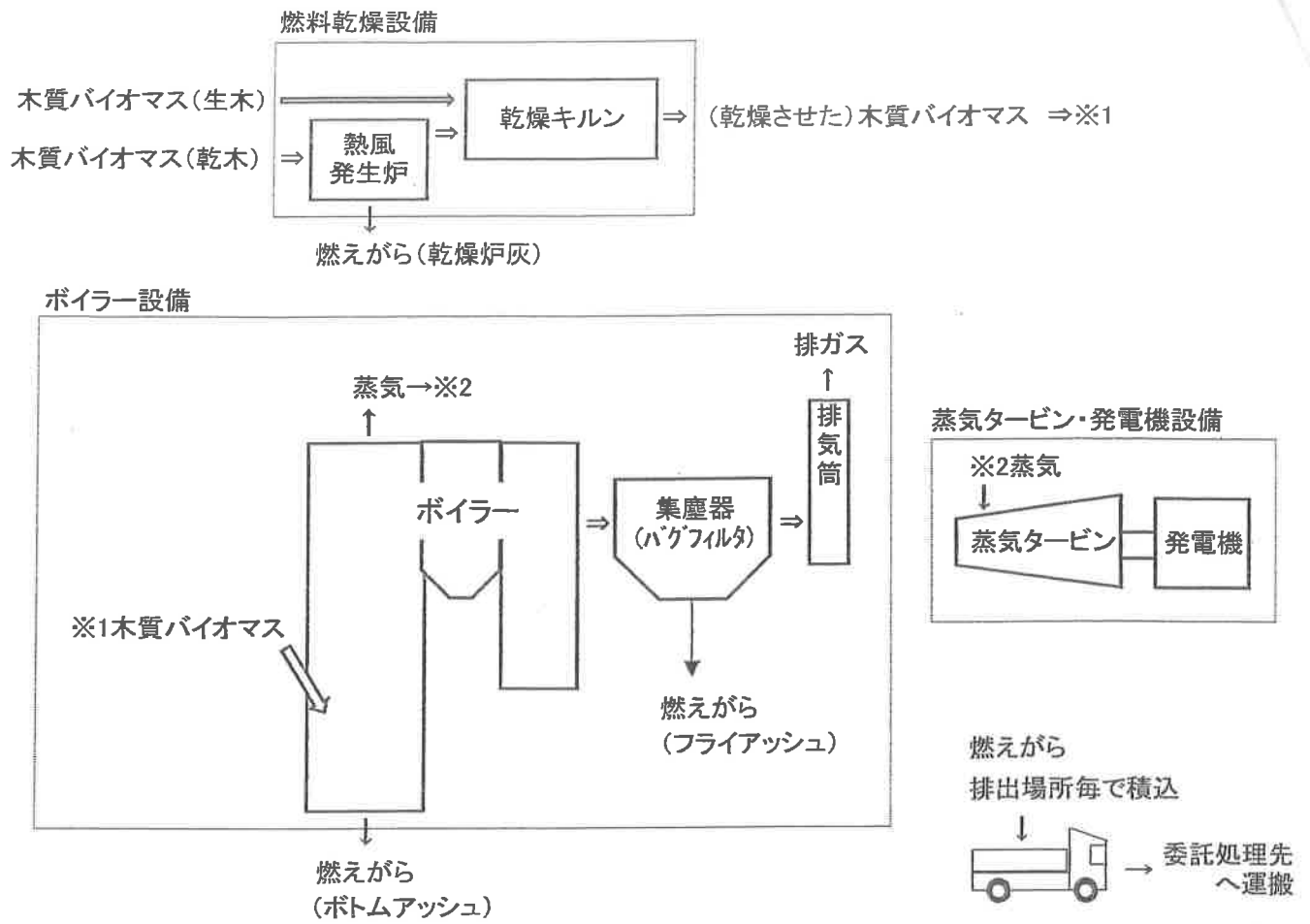


図-1 発電所フロー

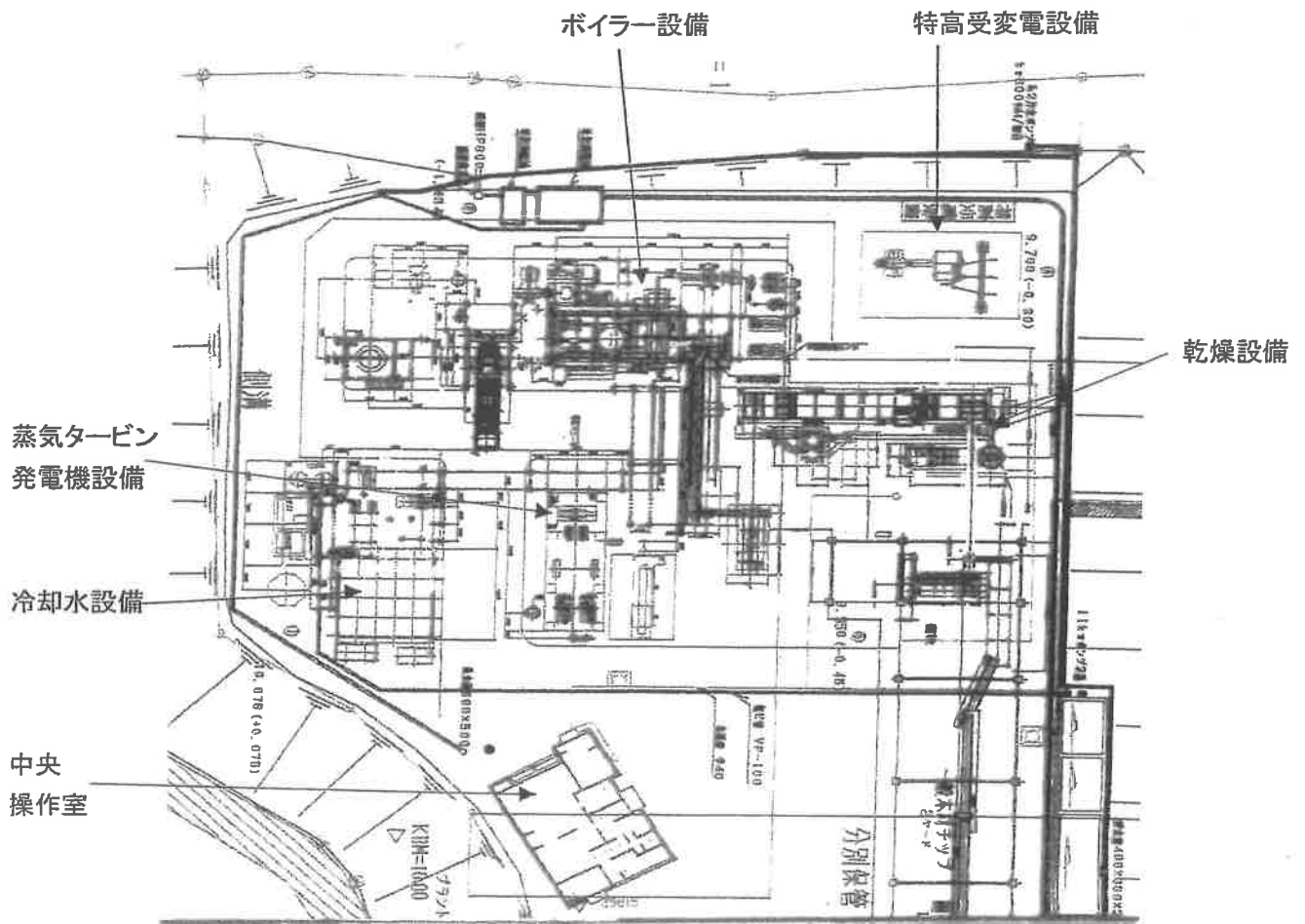


図-2 発電所配置図

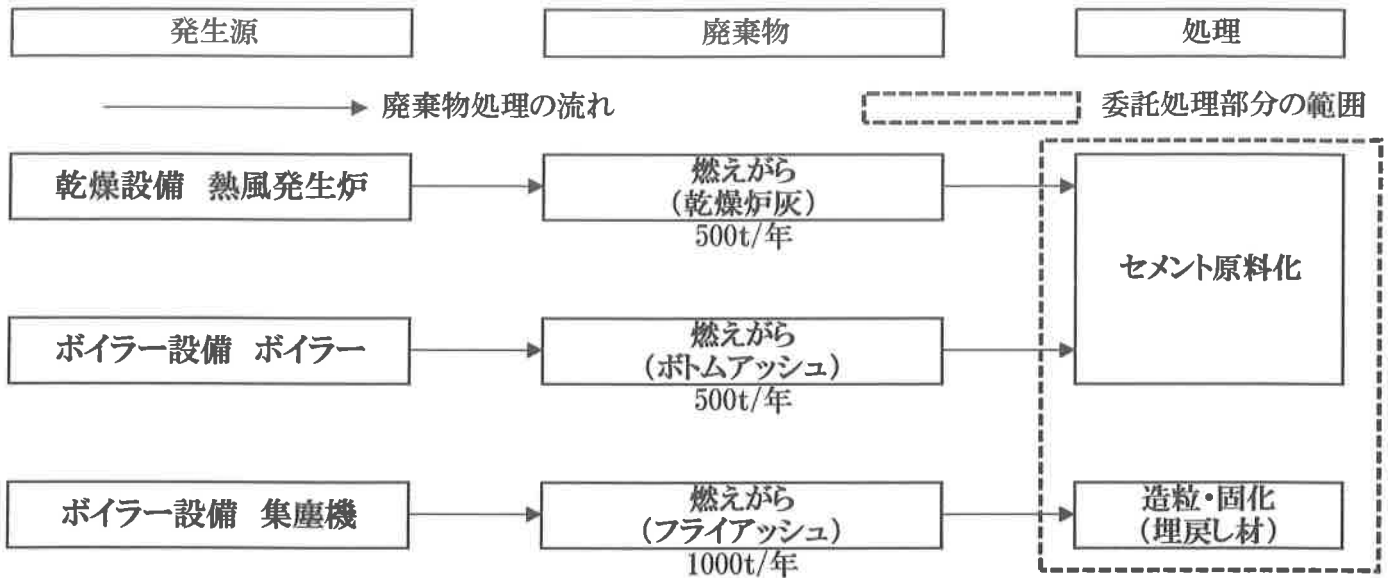


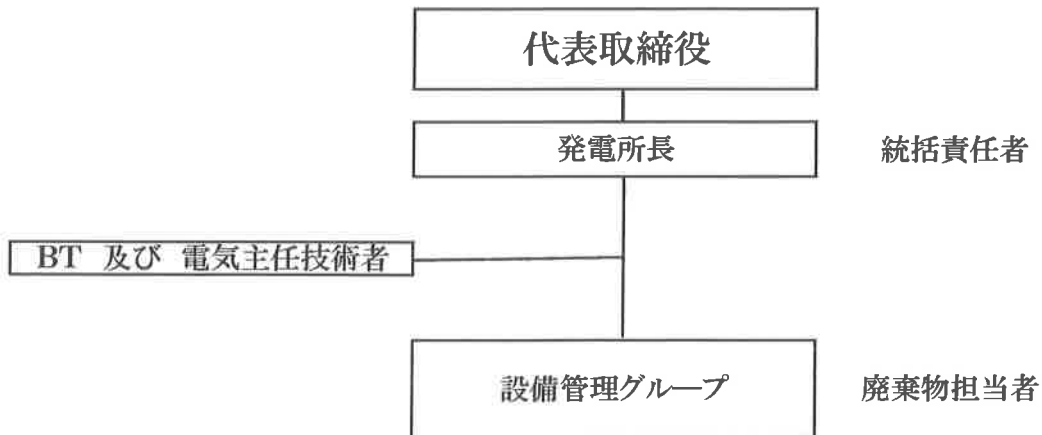
図-3 廃棄物処理フロー

#### 4、産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

##### (1) 責任者及び管理組織

統括責任者		天瀬発電所 発電所長	一ノ瀬謙一郎
廃棄物担当者		天瀬発電所 設備管理グループ	リーダー 西尾雅之 権藤哲弥
役	統括責任者	廃棄物処理方針の策定 廃棄物処理に係る事項の決定及び承認	
	廃棄物担当	廃棄物処理計画の作成 廃棄物管理状況の把握と改善策検討 廃棄物処理委託先の調査選定及び管理 委託契約書作成および締結 産業廃棄物管理表の交付、管理 監督官庁への各種報告 所員、関連会社に対する教育、啓発 その他関係する事項	

#### 廃棄物管理組織





(2)管理体制の強化

廃棄物排出量、状況、状態を把握し所員全員で情報共有することで十分な管理を行なう。廃棄物管理を行なっていくなかで有効な処分方法を検討し最適な方法を目指す。

(3)教育

所員に対して産業廃棄物についての知識（管理方法、関係法令）について周知することで産業廃棄物管理体制について万全を期す。  
定期的に周知、教育を行なうことでレベルの維持、向上ををするように社内活動する。

(4)情報公開

事業活動についての理解、信頼性を得るために廃棄物に関する情報については積極的に情報の公開に努める。

5、廃棄物の処理に関する事項

(1)基本的事項

- ①産業廃棄物の適正処置を確保するため、関連する法令、その他の規則を遵守するとともに行政の環境施策に協力する。
- ②発生した産業廃棄物は自ら処理することを原則とし、処理業者に委託する場合であっても、収集運搬から処分に至るまで確認し的確に管理する。
- ③処分量の削減、再生利用の拡大について、数値目標等を定め実施する。また、これら処分に関する目標及び計画は、定期的に必要な見直しを行なう。
- ④廃棄物の処理について次に掲げる事項を実施し、協力会社にも必要な指導を行なう。

- ・発生の抑制：発生抑制を考慮した行程の改善を検討する。
- ・再生利用：資源化の検討。
- ・中間処理：分別や異物除去など中間処理し資源化等の検討。
- ・その他：処理内容を確認し、処理業者と適正な委託契約を締結する。

(2)廃棄物処理の現状

- ①当発電所から発生する産業廃棄物は、燃料中の灰分と、ボイラー燃焼室内で使用する循環流動媒体の砂である。  
最終の処分について現状ではセメント原料及び埋戻し材としている。

産業廃棄物処理状況（平成26年度）

廃棄物の種類	排出量 トン	処分	処分
		セメント原料 トン	埋戻し材 トン
燃えがら	1940.25	1393.2	547.05

平成26年4月から平成27年3月までの実績。

- ②産業廃棄物の種類別発生、処理状況、産業廃棄物の種類別性状の説明を以下に示す。

廃棄物の種類	発生源	
燃えがら	熱風発生炉	燃料（木質バイオマス）中の灰分による燃えがら
	ボイラー	流動媒体として使用している砂（定量で排出入替）
	集塵機	燃料（木質バイオマス）中の灰分による燃えがら

(3)目標の設定

現状ではセメント原料及び埋戻し材として処分委託している。  
廃棄物に含まれる成分分析を行ない、関係する行政、専門業者などと調査することで有効利用ができることがわかったため、産業廃棄物としての排出量削減を行なう。

(4)廃棄物の処理に係る情報の収集、管理

産業廃棄物の処理、処分方法や再利用、有効利用の方法など関係各方面に調査の活動を展開し情報、知識、関係法令の収集に努める。

6、産業廃棄物の最終処分に関する事項

有効利用、再利用の模索を継続し産業廃棄物の排出量の削減を図る。